

# 佐倉市議会だより



2014年11月15日  
(平成26年)

発行 佐倉市議会 編集 広報公聴委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL484-6279 FAX486-2508  
佐倉市ホームページ http://www.city.sakura.lg.jp メールアドレス gikai@city.sakura.lg.jp

## 9月定例会

### 平成25年度各会計

### 歳入歳出決算を認定

学童保育施設整備事業など16億3927万  
2千円を増額する一般会計補正予算を可決

佐倉市議会は、9月1日から9月30日までの30日間にわたり、平成26年9月定例会を開催しました。今定例会では、市長から「平成25年度佐倉市一般会計歳入歳出決算の認定について」など議案32件が提出され、審議の結果、すべて原案のとおり可決、認定及び同意しました。  
また、一般質問には、各会派の代表質問に4人、個人質問に15人が登壇し、市政について広範囲の質問を行いました。



### 意見交換会を開催

佐倉市議会は、11月1日(土)、佐倉市役所議会棟を会場として「平成26年度佐倉市議会意見交換会」を開催しました。  
今回は「高齢者が安心して暮らせるまち」をテーマに、市内の特別養護老人ホームの施設長、地域包括支援センターの管理者、民生委員・児童委員の方々との懇談会形式により開催し、介護問題など、高齢者を取り巻く現状や今後の課題などについて、幅広く意見交換することができました。  
(詳しくは、後日ホームページなどでも報告します。)

### 平成25年度決算を審査

決算審査特別委員会は、4日間にわたり一般会計歳入歳出決算など9議案について、行政効果ならびに費用対効果を中心に適正かつ効率的に執行されているか審査を行いました。

定例会の最終日には櫻井道明委員長が審査結果報告を行い、次の5点を要望しました。

● 扶助費や公共施設の維持管理費の増加などにより、経常的経費のさらなる増加が見込まれる中、歳入確保及びメリハリのある歳出管理に努め、後世にツケを残さない財政運営を心がけていただきたい。

● 市民協働事業について、市民協働に関する条例の趣旨を踏まえるとともに、市の政策課題解決に向けた、その必要性を十分念頭に置いたうえで、事業を吟味していただきたい。

● 災害情報の伝達については、防災行政無線の推進だけでなく、さまざまなメディアを通じて発信していくべきであり、特に防災ラジオの普及に努めていただきたい。

● 公共施設の耐震化工事は、当初の計画が遅れることのないよう、断固として実施していただきたい。

● 生活困窮者の現状を的確にとらえ、市独自の支援制度のさらなる拡充に努めていただきたい。

### 平成25年度会計別決算の状況 ※丸数字は議案番号

会計名	歳入決算額(円)	歳出決算額(円)	差引残額(円)	
① 一般会計	46,824,970,873	43,733,183,398	3,091,787,475	
特別会計	② 国民健康保険	19,207,062,738	18,916,301,374	290,761,364
	③ 公共用地取得事業	3,395,237	3,395,237	0
	④ 下水道事業	3,073,824,028	2,736,314,667	337,509,361
	⑤ 農業集落排水事業	34,194,762	34,179,854	14,908
	⑥ 介護保険	10,139,595,277	10,034,397,753	105,197,524
	⑦ 災害共済事業	5,547,674	2,850,827	2,696,847
	⑧ 後期高齢者医療	1,495,886,185	1,489,605,185	6,281,000
	合計	80,784,476,774	76,950,228,295	3,834,248,479
会計名	事業収益(円)	事業費用(円)	純利益(円)	
⑨ 下水道事業	3,640,116,098	3,396,211,525	243,904,573	

### 【決算審査特別委員会】

平成25年度の一般会計、各特別会計、水道事業会計の決算審査を行うため、決算審査特別委員会を設置しました。  
選出した委員は次のとおりです。

- ◎櫻井道明 〇爲田浩 大野博美 岩井功  
井原慶一 小須田稔 岡村芳樹 川名部実  
山口文明 望月清義 (◎…委員長、〇…副委員長)



決算審査特別委員会審査模様

市政に関する

一般質問

一般質問とは、議員が議案に関係なく、市政全般にわたり質問することです。

9月定例会では、9月8日から9月11日までの4日間に行われ、一般質問を行い、市政に対し活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

詳細については、市役所2階市政資料室・市内各図書館にて会議録(11月下旬発行予定)の閲覧、または、佐倉市ホームページより会議録検索システム(11月下旬配信予定)でご覧いただけます。

代表質問

川名部実

今後の財政運営について

団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、医療介護の財政負担が大幅に増加することが見込まれる。国民健康保険、介護保険は全体の50%を超える公的負担(税)を前提に運営されており、次世代に過大な負担をかけることが懸念される。

6月の法改正で介護が在宅ケアにシフトされ、27年度から特養入所は原則要介護3以上に限定されるが、10年後には施設不足も懸念される。また、在宅ケアの充足も喫緊の課題となると思われるが見通しは。

給付費総額は約182億円。介護保険料は基準額が月額約7200円と見込まれる。

6月の法改正で介護が在宅ケアにシフトされ、27年度から特養入所は原則要介護3以上に限定されるが、10年後には施設不足も懸念される。また、在宅ケアの充足も喫緊の課題となると思われるが見通しは。

ニーズは、アンケート調査で把握する。施設整備は、在宅サービスのニーズを見極めながら検討していく。

在宅ケアの環境整備のため、地域包括ケアシステムが本格実施となるが、どのような構想を描いているか。特に医療・介護の連携が大きな課題と思われるが、どのように進めるつもりか。

関係者の理解を求め協働していく。特に在宅医療は医師会

今後10年で約490億円(建物約230億円、道路・橋

一般質問通告要旨

- 代表質問 ※は持ち時間1時間、それ以外は30分、( )内は会派名。
川名部実(さくら会) ※
1 超高齢社会への対応について 2 土砂災害対策と水害対策について
3 道路問題について 4 大学誘致について
小須田稔(公明党)
1 地域包括ケアシステムについて 2 スポーツ振興とまちづくりについて
3 防災について 4 道路問題について
大野博美(市民ネットワーク)
1 市長の政治姿勢について 2 大学誘致について
3 福祉タクシーについて
岩井功(みんなの党) ※
1 志津霊園区間道路開通に伴う交通安全対策について
2 救命指導・AEDの普及と実施率向上について
3 東京オリンピック・パラリンピック誘致とスポーツ合宿について

個人質問

- 高木大輔
1 調整池について 2 佐倉の教育について
3 スポーツの推進について
井原慶一(さくら会)
1 市政一般について
岡村芳樹(公明党)
1 地域の認知症見守り対策について 2 市制施行60周年記念事業について
3 環境施策について 4 市民の安全・安心向上対策について
萩原陽子
1 平和条例を輝かせる施策について 2 大学誘致問題
3 子育てを支援する施策について
望月清義(さくら会)
1 市長の政治姿勢について 2 教育問題について
3 健康長寿とスポーツの盛んなまちづくり
久野妙子(公明党)
1 IT社会における安全対策について
2 市における住民情報の保護対策について
3 高齢者の安心対策について
清宮誠(さくら会)
1 平成25年度決算を踏まえて 選ばれる街の視点から
2 社会の多様化・複合化に対して 3 佐倉市で体験した事例について
4 基本的な視点の混同について
柏木恵子(公明党)
1 子ども・子育て支援新制度本格施行に向けて
2 図書館の運営について 3 密集市街地の防火対策について
上ノ山博夫
1 市長の政治姿勢
2 市民の安心安全な暮らしをどう守るか
山口文明(さくら会)
1 まちづくり、健康づくりについて 2 女性活力について
五十嵐智美(市民ネットワーク)
1 住みなれた家で暮らし続けるための施策について
2 子どもが健やかに育つ環境づくりについて
伊藤壽子(市民ネットワーク)
1 ワクチン行政について 2 志津霊園問題について
3 一般廃棄物減量対策について 4 野良猫対策について
石渡康郎(さくら会)
1 道路計画について 2 入札について
3 高齢者福祉について 4 農業政策について
富塚忠雄
1 市長の政治姿勢について 2 広島市の大規模土砂災害に関連して
3 交通不便地区の対策について
4 佐倉市宅地造成等規制法施行細則の一部改正について
為田浩(さくら会)
1 防災対策について 2 防犯対策について
3 交通安全・安心対策について

公明党

小須田稔

地域包括ケアシステム

福祉サービスが今後、身近な地域で受けやすくなるために医療、介護、予防、住まい、生活支援がより一体的でなければならぬが今後の取り組みは。

団塊の世代が75歳以上となる平成37年をめぐり、医療をはじめ一体的な提供ができるよう関係部局が連携し、横断的に取り組みたい。進捗状況はわかりやすく周知していきたい。

2020年東京五輪・パラリンピックが決定し、子ども達に夢、感動そしてスポーツ人口の増加、まちづくりのうえからもキャンプ誘致を積極的に進めべきと考える。既に鴨川市などは地域の強みである高度な医療体制のもとパラリンピックに絞ってキャンプ誘致に動きだしている。市の取り組みは。

東京五輪・パラリンピックの決定で、議員提案のとおり世界最高水準の選手との触れ合いが持てるよう、千葉県とも連携

特別警報の運用について

昨年8月からの特別警報で、発表のタイミングで混乱が起き求められるが市の対応は。

本年9月から全国瞬時警報システムとメール配信が連携し、特別警報が発表された際は防災行政無線、メール配信で迅速な情報伝達が可能となっている。

PRに努め事前キャンプ誘致をせひとも実現していきたい。新潟市のように「非核平和都市宣言」を掲げてみては。

今後の修正時に検討したい。職員の自衛隊研修については、研修の目的は何か。

集団生活を通じ、規律意識、団結力、リーダーシップを学ぶ。自衛隊は災害救助で活躍しているが、本質的には命令により敵を殺傷することを任務とする組織。自治体職員は住民の命や人権を守る立場であり、研修の場としてそぐわない。消防本部の研修に変えてみてはどうか。

さまざまな機関を視野に入れて検討していきたい。中学生の平和使節団については、被曝地を訪問する素晴らしい事業。H17から各校1名派遣に減らしたが、2名に戻すべき。

現在各校の意向等も考慮し、各校1名で実施している。

田上長崎市長は8月の平和記念式典で、集団的自衛権について「平和の原点が揺らいでいる」との国民の不安や懸念の声を政府は真摯に向き合うべき」と発言したが、市長はどう思うか。

理解できる。民意を尊重した合意形成が求められる。

市民ネットワーク

大野博美

集団的自衛権閣議決定について

安倍首相が国会にも一切諮らず集団的自衛権の行使容認を閣議決定したことに対し、市長はどのような見解か。

まだ閣議決定しただけで法律もできていない。多くの人に広く議論をしていただきたい。

田上長崎市長は8月の平和記念式典で、集団的自衛権について「平和の原点が揺らいでいる」との国民の不安や懸念の声を政府は真摯に向き合うべき」と発言したが、市長はどう思うか。

理解できる。民意を尊重した合意形成が求められる。

みんなの党

岩井功

志津霊園区間道路開通後の交通安全対策について

周辺生活道路に自動車が入り危険、トラブルがある。開通は周辺住民にとって喜ばしい。

職員の自衛隊研修について

研修の目的は何か。

集団生活を通じ、規律意識、団結力、リーダーシップを学ぶ。自衛隊は災害救助で活躍しているが、本質的には命令により敵を殺傷することを任務とする組織。自治体職員は住民の命や人権を守る立場であり、研修の場としてそぐわない。消防本部の研修に変えてみてはどうか。

さまざまな機関を視野に入れて検討していきたい。中学生の平和使節団については、被曝地を訪問する素晴らしい事業。H17から各校1名派遣に減らしたが、2名に戻すべき。

現在各校の意向等も考慮し、各校1名で実施している。

田上長崎市長は8月の平和記念式典で、集団的自衛権について「平和の原点が揺らいでいる」との国民の不安や懸念の声を政府は真摯に向き合うべき」と発言したが、市長はどう思うか。

理解できる。民意を尊重した合意形成が求められる。

田上長崎市長は8月の平和記念式典で、集団的自衛権について「平和の原点が揺らいでいる」との国民の不安や懸念の声を政府は真摯に向き合うべき」と発言したが、市長はどう思うか。

理解できる。民意を尊重した合意形成が求められる。

田上長崎市長は8月の平和記念式典で、集団的自衛権について「平和の原点が揺らいでいる」との国民の不安や懸念の声を政府は真摯に向き合うべき」と発言したが、市長はどう思うか。

職員の自衛隊研修について

研修の目的は何か。

集団生活を通じ、規律意識、団結力、リーダーシップを学ぶ。自衛隊は災害救助で活躍しているが、本質的には命令により敵を殺傷することを任務とする組織。自治体職員は住民の命や人権を守る立場であり、研修の場としてそぐわない。消防本部の研修に変えてみてはどうか。

さまざまな機関を視野に入れて検討していきたい。中学生の平和使節団については、被曝地を訪問する素晴らしい事業。H17から各校1名派遣に減らしたが、2名に戻すべき。

現在各校の意向等も考慮し、各校1名で実施している。

田上長崎市長は8月の平和記念式典で、集団的自衛権について「平和の原点が揺らいでいる」との国民の不安や懸念の声を政府は真摯に向き合うべき」と発言したが、市長はどう思うか。

理解できる。民意を尊重した合意形成が求められる。

田上長崎市長は8月の平和記念式典で、集団的自衛権について「平和の原点が揺らいでいる」との国民の不安や懸念の声を政府は真摯に向き合うべき」と発言したが、市長はどう思うか。

理解できる。民意を尊重した合意形成が求められる。

田上長崎市長は8月の平和記念式典で、集団的自衛権について「平和の原点が揺らいでいる」との国民の不安や懸念の声を政府は真摯に向き合うべき」と発言したが、市長はどう思うか。

AEDの普及と実施率向上について

目撃された心肺停止者数に対して市民がAEDを使用した率はわずか3・7%と低い。救急車の到着時間が年々延びている状況では早急な救急救命措置が必要だが、AED設置上の問題は、公共施設等は開館時間以外ほぼ使えないことである。わかりやすさや使用時間を考

慮すれば、コンビニエンスストアへの設置を検討できないか。今後、調査研究していく。AEDを使う自信がないという人が多い。救命指導の講習状況について問う。

消防署の毎月1回の講習や防災訓練等で普及に努めている。学校で受講すると全員が救命の理解を深める事ができる。学校での救命講習の状況は。

中学校で心肺蘇生法・AEDの使用法等を指導している。

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致の状況について

情報の収集に努める。スポーツ合宿の誘致について、市内施設の利用状況は。

今年度ACミランが利用した実績があり、その他推測できるものは毎年20件前後ある。



個人質問

高木大輔

調整池について

調整池の主目的は防災だが、スポーツ振興、自然保護等の観点での有効活用を考えているか。

計画はないが、治水目的以外で活用するには、調整池の機能が損なわれないことが条件であり、実施には費用対効果を検証する必要がある。

市内4校の公立高校について

佐倉市内の高校の進路について市教育委員会は県教育委員会と協議したことがあるのか。

空き家等について

全国的に空き家が急増し、社会問題となっている。各地で「空き家条例」が制定され、県内でも相次いで条例化されている。佐倉市では、どんな対策を考えているか。

空き家対策をまちづくりの活性化のための重要な施策と捉え、昨年度策定した「佐倉市住生活基本計画」を踏まえながら、暮らしやすく美しい住環境づくりを実現したいと考えている。

そのために空き家を活用し、地域活性化につながるよう、国の助成制度を視野に入れ、積極的に空き家の利活用を推進していきたいと考えている。

昨年実施した調査では、空き家の数は約2100戸で空き家率は、約4%と推定している。

市制施行60周年プレミアム商品券発行事業について

現在も売れ残り前回より参

加店舗も減少。使う人に魅力ある商品券事業とするには参加店の確保が必要不可欠。参加店の利便性の向上を図るため、直接金融機関で換金できる方法を検討しては。事務手数料負担2%分も市が上乗せ支援できないか。

今回の参加店舗数245店舗、前回の409店舗と比較し150店舗余り減少。前回の利用店舗が250店舗と実績に伴う各事業者の判断が働いたのではないかと考える。店舗側からは事務手数料に対する負担感があげられたと聞いている。換金手続の簡素化及び銀行での直接換金や手数料の負担方法の見直し等他市の事例も参考にし商工会議所を中心に改善策を検討する。

大学誘致問題

順天堂大からの正式な誘致申し入れはいつあったのか。

平成25年11月、大学側から新キャンパスをユーカーリが丘駅前開設したいと提案があった。

大学誘致問題

4か月前に、土地区画整理事業説明会でビル建設と大学誘致について住民に説明している。大学誘致と区画整理事業の関係は。大学から提示された構想案とは別に、区画整理事業が申請されていると認識している。

総事業費の半分、約25億円の負担を市に求めているが、今後はどのように進めていくのか。

財政支援を検討するためには具体的な計画が明らかになる必要がある、明らかとなった後に検討し、政策決定過程での市民の参加も確保して決定する。

まちづくり構想実現について

市長のめざすまちづくりの構想はどの程度進んでいるか。

市政マニフェストの項目の多くを達成し、多数の事業が進捗したが、「次世代に安心して引き継げるふるさと佐倉」には完成途上であると考える。引き

続き施策の推進を図っていく。特色ある教育について

佐倉ならではの教育施策をいかに実現していくのか。

「佐倉学の推進」、「学力・体力の向上と心の教育の推進」、「地域とともに歩む学校の創造」をめざす取り組みを進める。

健康とスポーツのまちづくり

スポーツの効用についてどのように考えているか。

健康増進や医療費の軽減、青少年の健全育成など多様な面に寄与するものと認識している。

消費者教育について

ネット社会の進展に伴い子どもから高齢者まで悪質商法や犯罪に利用される等の消費者トラブルが相次いでいる。被害防止のため消費者教育の推進に関する法律が制定された。消費者教育は重要。取り組みを伺う。

広報での情報提供、消費者大学やセミナー、出前講座など、さらなる啓発に努めていく。

スマホの適正使用について

小中学生のスマホ利用が急増し、ラインでのいじめやトラブル、事件の発生、有害サイト閲覧などの課題がある。フィルタリング加入、夜間のスマホ使用制限、啓発等について伺う。

フィルタリングの重要性も含め、適正使用について指導するとともに、積極的に各学校教育者に働きかけていく。

今後の財政政策の展望について

経常収支比率上昇の見解と今後の財政政策の展望は。

経常収支比率は、前年度と比較して0.6ポイント上昇。主な要因は歳入は2億4千万円増えたが、歳出は扶助費等がアップしたことで、金額で約4億円増加したことによる。今後は歳入増につながるさまざまな施策を進めていく考え。

歴史の評価について

教育委員会が、佐倉学や市民カレッジ等で歴史教育に積極的なことは、高く評価している。多くの市民が佐倉の歴史に接することができるよう、例えば市民カレッジのOB達が市民に講義する場を企画できないか。

卒業生が学んだ成果をさまざまな学習の場で生かしていただけるよう支援していきたい。

子ども・子育て支援新制度本格施行に向けて

新制度において利用者が戸惑わないよう保育コンシェルジュ（昨年3月議会で提案している）などの設置はいかがか伺う。

10月より、子育て支援課の窓口と、民間の吉見光の子保育園に専門職員を配置し、コンシェルジュとして相互に協力、連携し事業を実施する予定。

雑誌スポンサー制度について

団体や個人が、図書館所蔵の雑誌購入代金を負担し、見返りとしてスポンサー名掲示や広告掲載を行う雑誌スポンサー制度。図書購入費の新財源を確保しつつ地元企業などのPRや市民サービスの向上にも有効な施策と考えるが導入はいかがか。

実施自治体の取り組み状況を把握しながら検討していく。

出資等団体の情報公開を市は積極的に進めているか

市の情報公開条例にはそれら団体は適正な情報公開に努めることが求められている。税金が支出されているからには当然のことである。しかし不十分な団体もあり、例えば社協の評議員会の会議の公開は行われていない。重要な議決機関であり、市民と共に歩む社協ならば真摯に公開すべき。市は指導する義務が条例に定められているがどのような指導をしているのか。

出資等団体の情報公開が進められることは重要であり市としてできる限り協力する。しかし社協は独立した法人格を有し

ており、すでに会議の公開の要綱を定めて運用していることから情報公開制度の趣旨にそって各々で判断していただきたい。

東京五輪との関わりと取り組み

2順目の東京五輪を迎える意味は大きい。今後は、日本がたどってきた量的な路線とは異なる質的な成長を果たすことが求められる。市としても傍観者でなく当事者の目線でどう取り組み、関わっていくべきか。

「健康さくら21」の取り組み

生活習慣病を予防するには、大人になってからは遅すぎる。子どものころからの健康教育や学校での指導が重要と思うが。

昨年度より小学生の親子を対象に生活習慣病予防、食育をテーマとした健康教育を実施し普及啓発に努めている。

市民ネットワーク 五十嵐智美

住み慣れた家で暮らすために介護予防として幸手市ではいきいきサロンや自治会活動などに看護師が月1回出向き、健康相談に応じる「暮らしの保健室」を実施しているが、見解は。

市は地域包括支援センターや市の専門職がサロン等に出向き介護予防講座を実施。その中で、健康相談等を行っている。

子どもが健やかに育つ環境

小、中学生に学用品などを援助する就学援助制度の支給基準は生活保護の1.3倍。昨年生活保護基準が引き下げになったが、就学援助基準をそれに連動させず、今年度は旧基準で実施。子どもの貧困が最悪の中、来年度も現行基準で実施すべき。

市民ネットワーク 伊藤壽子

ワクチン行政について

予防接種後の副反応被害と相談件数について。

健康被害認定は過去5年間で1件。相談件数は120件。巷では2か月から7歳までに30回接種などと予防接種至上主義の風潮があるが、子宮頸がんワクチン被害同様、副反応の危険性が懸念される。新生児の保護者への通知について問う。

定期接種のみ通知している。厚労省HPで、ヒブと小児用肺炎球菌ワクチンの同時接種で38人もの乳児の死亡が判明。同時接種の危険性を周知すべき。

保護者へ同時接種のメリット及び単独接種でも可と説明。保護者のワクチンを接種しないという選択も尊重すべき。

保護者の意思を尊重しつつ納得の上で接種するよう説明。

道路計画について

寺崎北交差点付近の渋滞対策について伺う。

道路管理者である印旛土木事務所や佐倉警察署と交通量調査などを行い、信号機の調整も含め対策を協議していく。

入札について

建設工事や建築工事などに、国や県の方針に準じた対応を検討していただきたいかがか。

市としては、新たに示される国の指針の内容なども参考にし入札制度全般にわたり、引き続き、研究・検討する。

高齢者福祉について

第6期佐倉市高齢者福祉介護計画について伺う。

アンケート調査結果を十分に分析し、それぞれの役割等を明確にし、より実効性のある計画にしていきたいと思う。

集团的自衛権行使について

市長は、今年の平和式典で「二度と戦争をしてはならない」と決意しましたが、政府は集团的自衛権行使を閣議決定し、戦争への道に足を踏み入れました。市長の見解をお聞かせいただけます。

二度と戦争をしてはならないとの強い思いは現在でも変わらなく、憲法が持つ平和の理念は、今後も堅持しなければならぬと考えている。

防災対策について

千葉県庁や県内近隣市のほか、全国的に見ても地方自治体において、自衛隊出身者を危機管理監や防災担当の専門官として配置、登用する流れがある。佐倉市においても配置すべきと考えるかがか。

実際の災害発生時に関しては、地域の実情に応じた応急対応を行うこととなることから、市内の状況や市域勢などを熟知している者が適任として、現在の危機管理監の職については、市職員から登用している。

交通安全・安心対策について

思いやり駐車場（パーキング・パーミット）制度を、佐倉市として取り組んでいくべきと考えるかがか。

同様の取り組みをしているため、制度導入は考えていない。

フィルタリング

青少年保護などを目的に、インターネット上の性的、反社会的な情報を含んだサイト等を一定の基準で選別し、青少年の利用する携帯電話やパソコンから閲覧できないようにするシステムやサービスのこと。

平成26年9月定例会 議案賛否一覧

議決結果欄 可 可決 否 否決 同 同意 認 認定
○ 賛成 ✕ 反対 議 議長

Table with columns for proposal number, name, and 19 council members (4-19). Rows include '市長提出議案' (Mayor's proposals) and '議員提出議案' (Council members' proposals).

主な議案の概要

議案第1号から第9号までは平成25年度一般会計・各特別会計・水道事業会計の決算認定、議案第10号から第13号まで及び第26号は平成26年度各会計の補正予算、議案第14号から第20号までは各種条例の制定、議案第21号は市道路線の認定、議案第22号は財産の取得、議案第23号から第25号まで及び議案第27号から第30号までは契約の締結に関する議案です。

【議案第10号】平成26年度佐倉市一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ16億3992万72千円を増額するもので、補正後の予算総額は49億1791万9千円となる。歳入の主なものは、国・県支出金、繰越金の増額、地方交付税、繰入金の減額。歳入の主なものは、公立保育園民営化事業、児童保育施設整備事業などの事業費の増額。

【議案第14号】佐倉市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例の一部を改正する条例の制定

ひとつの指定管理者が複数の公の施設を管理する予定がある場合で、その対象となる施設の一部に現に指定管理者がいるときには、公募や審査委員会の審査を経ることなく、当該指定管理者をその他対象施設の指定管理者候補者として選定できるように手續を改めるもの。

【議案第15号】佐倉市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定

事業の運営に関する基準を定める条例の制定について、【議案第16号】佐倉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定、【議案第17号】佐倉市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定、【議案第18号】3法の制定により、平成27年4月から実施される子ども・子育て支援新制度に伴う条例の新規制定をするもの。

【議案第19号】佐倉市立児童保育所設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定

平成27年4月から志津小学校及び青菅小学校の体育館内に児童保育所を設置しようとするもの。

【議案第22号】財産の取得

昭和57年から土地の無償貸与を受け、志津自然園として周辺住民の利用に供していた土地9170.25㎡、貴重な緑を恒久的に守っていくため、また住宅密集地域内における防災空地としての機能を考慮し、6億3100万円取得しようとするもの。

【議案第23号】第25号、第27号、第30号 契約の締結

(仮称)志津公民館等複合施設の新築、佐倉市庁舎の耐震補強、上志津小学校・千代田小学校・白井中学校の体育館の耐震補強に関する工事などの請負契約の締結をしようとするもの。

さくしん会

議案第1号平成25年度佐倉市一般会計歳入歳出決算認定に賛成

議案第1号の平成25年度佐倉市一般会計歳入歳出決算については、景気回復の兆候が見られる中、歳入の根幹となる市税収入は、ほぼ横ばいと厳しい状況であるが、国庫支出金や県支出金などの特定財源を幅広く導入し、市債の有効活用、財政調整基金からの繰入金などにより財源を確保し、選ばれるまちづくりをめざした施策が進められた。

最優先の取り組みである防災・減災対策としては、中学校施設の耐震化、防災ラジオの配布、道路改修や排水路整備、JR佐倉駅及びユーカリが丘駅のエレベーター改修などの実施のほか、橋梁等の公共インフラの長寿命化に着手した。

小学校校舎及び体育館3校の改修及び耐震補強、小中学校体育館11校の天井等落下防止対策の実施のほか教育の分野では、志津公民館の整備に着手し、コミュニティカレッジさくらを開設した。福祉では、児童保育所、保育所定員の拡大など子育て支援の充実を図るとともに、成年後見支援センター事業の開始や75歳以上の高齢者を対象に、高齢者安心キット給付事業を実施した。

産業経済の活性化対策としては、優良企業の誘致に取り組む、市内に事業所等を立地した企業に対して助成が行われ、商店会活動の支援による街中にぎわいの創出、チュウリップフェスタなど各種イベントの開催による観光振興や農業の6次産業化の支援・促進とともに、ふるさと広場・飯野台地区など印旛沼周辺地域の活性化を図る計画策定事業を実施した。

また、長年の課題である志津霊園に関しては、霊園5カ寺との和解が成立し、墓地使用者全ての方との補償契約を締結し、関連区間の開通に向けて大きく前進したものと考える。

会派等の意見

公明党

このほか、議案第2号から議案第9号までの特別会計等の決算についても、各会計全般を通じて、予算が目的に沿って適正かつ効率的に執行され、その効果も上がっていると認められる。

このような点を評価し、平成25年度決算認定について、賛成するものとした。

市民ネットワーク

黒字決算だが独自の福祉政策が不足している。国民健康保険の加入者5万人の内所得ゼロは半数でその内未申告は9500人。申告しなければ減免は受けられない。高い国保税が払えず保険証の取り上げは前年より9%増。減免制度の改善等を求める。就学援助を受けた中学3年は114人その内高校奨学金を受けた高校1年は40人で70人以上がはじかれたが壁は成績要件。困窮家庭の子どもが成績を上げるのは困難なことと理解すべき。ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン等の副反応相談36

画を具体的かつ明確に策定した上で、市民レベルへの普及を促進すること。・雨水整備事業はこれまでどおり時間降雨量を50ミリと想定しておこなっている。近年の集中豪雨は、この想定雨量をはるかにしのぐものとなっている。今後は、地域の実情にあった集水桝等の整備もあわせておこなうなど、柔軟な雨水整備事業とすること。・75歳以上を対象とした救急医療情報キットの配布は評価。今後は、周知と合わせ必要とする方が利用しやすいものとなるよう整備をすすめること。

みんなの党

議案第30号について

当該議案は、上志津小学校・千代田小学校・白井中学校のそれぞれの体育館の耐震補強建築工事について、随意契約で請負契約を締結しようとするものですが、東日本大震災以降、教育施設の耐震化が急がれる中、社会の諸事情により入札が不調に終わるなど厳しい状況下での随意契約という方法の選択だと考えます。4億3500万円にもなる金額での随意契約ですが、見積もり合わせなど適切な手順等を実施していること、また、何よりも小中学校の耐震補強を急いで実施する必要性から賛成しました。

無会派

議案第1号から9号平成25年度佐倉市各決算認定について 厳しい財政の中、予算執行において創意工夫されている事を評価し賛成する。議案22号は志津自然園を取得することで市民の憩いの場、防災拠点としても活用できることから賛成する。

件。予防接種健康被害調査委員会の調査開始を求める。八ツ場ダムの累計の負担金は6億円。ダムが完成すると暫定井戸が閉じられ、水道料金は1.2〜1.3倍。地下水を飲み続けたい市民の願いを受け止めるべき。住基ネットは累計額1億8千万円に対しカード発行はわずか1万1500枚。壮大な公費の無駄遣いである。

Kと共に、集团的自衛権反対等日本の弱体化と戦後体制維持に努めて来た朝日新聞が虚偽報道で謝罪に追い込まれた。いよいよ偽りの戦後体制打破、真の終戦、そして本当の日本回復の秋が来た。

議席11番

議案第1号 25年度一般会計歳入歳出決算認定に反対。25年度も職員給与の適正化が行われなかった。最低でも先ず地域手当を国基準の6%に下げるべき。自衛隊での職員研修は違和感があり、市民サービスのための研修ならば大手ホテル、デパート等で内容の濃い研修ができる。

議席12番

議案1号には自衛隊での職員研修費用が計上されており反対。議案10号は昨年市民の健康情報の漏えい問題を起した事業者を再契約対象としており反対。子育て支援に関する条例議案14・15・16号は経営効率を優先した保育条件の変更等、子どもの安全に配慮が欠けており反対。

議席19番

議案第11号は、債務負担行為の中に健康診断等業務委託(特定健診分)3ヶ年1億1832万3千円が計上されています。業務委託業者は一般競争入札で決めるが、その入札参加者に「佐倉市の健康診断データを漏えいした業者」が含まれることが判明したの

で反対します。

※議席番号と議員名の確認は4ページの議案賛否一覧をご覧ください。

議席10番 議案第3号・第5号に反対 護憲を核とした東京裁判史観(自虐史観)に立ち、NH

## 委員会報告

※議案は市長提出議案

### 総務常任委員会

開催日：平成26年9月16日、9月30日／場所：第四委員会室

#### 《審査結果》

議案10	議案11	議案14	議案23	議案24	議案25
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案27	議案28	議案29	議案30		
可決	可決	可決	可決		

議案10件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。

市庁舎及び（仮称）志津公民館等複合施設の工事において、警備用の監視カメラ設備が設置されることであるが、その運用にあたっては、個人情報保護の趣旨にのっとり、管理や取り扱いに十分留意されるよう努められたい。

公の施設の指定管理者の指定に関する手続きにおいては、仮に一体的な管理が効果的だと考えられる場合であっても、自動的に現在の管理者を選定するのではなく、利用者の視点や事業の規模など、さまざまな観点から総合的に判断し、選定されるよう努められたい。

入札不調による随意契約の締結にあたっては、議会や市民に対し、その経緯や状況について、十分に情報提供されるよう努められたい。

### 文教福祉常任委員会

開催日：平成26年9月17日、9月30日／場所：第三委員会室

#### 《審査結果》

議案10	議案12	議案15	議案16	議案17	議案18
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案19	議案20	議案26			
可決	可決	可決			

議案9件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。

学童保育の指定管理については、保護者と事業者の話し合いを定期的に行うなど、保護者の声が施設運営に反映されるよう努めていただきたい。また、指定管理によるメリットを十分に生かし、より充実したサービスの提供に努めていただきたい。

心身障害児就学指導委員会が教育支援委員会となっても、引き続き保護者の意向に配慮した就学指導を行っていただきたい。

### 経済環境常任委員会

開催日：平成26年9月18日／場所：第二委員会室

#### 《審査結果》

議案10
可決

議案1件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。

住宅用太陽光発電設備導入促進事業及び住宅用省エネルギー設備導入促進事業については、再生可能エネルギーの普及促進に向けて市として積極的に取り組んでいただきたい。

地球温暖化対策に向けて、産業振興部及び環境部が横断的に取り組んでいただきたい。

### 建設常任委員会

開催日：平成26年9月19日／場所：第一委員会室

#### 《審査結果》

議案10	議案13	議案21	議案22
可決	可決	可決	可決

議案4件について審査し、その結果は左表のとおりです。

なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。

志津自然園は、昭和57年より現在に至るまで、公園として地域の人々の憩いの場となっていることから、引き続き公園として利用できるよう確保する必要があり、また、購入額は不動産鑑定に基づく適正な価格であると判断する。今後、同様の事例が生じた際も、相手方との交渉を十分に行い、適正価格での取得に努めていただきたい。

## 11月定例会の予定

議会を傍聴してみませんか

- ◆議会運営委員会 11月18日(火)
- ◆初日 11月25日(火) 午後1時から
- ◆一般質問 12月1日(月)～4日(木)
- ◆常任委員会 12月8日(月)～11日(木)
- ◆最終日 12月15日(月) 午後1時から

☆日程は変更になることもありますので、詳細につきましては事務局までお問い合わせください。 議会事務局 ☎484-6279

- インターネット中継：本会議(初日、一般質問、最終日)の様態を開催時間中にライブ中継するほか、会議の約1週間後から録画中継を配信
- CATV議会放映：本会議の様態を開催日の翌日午後5時30分放送【地上デジタル10チャンネル、デジタルCATV301チャンネル】

## 第9回 佐倉市こども議会 開催



10月29日(水)、第9回佐倉市こども議会が、市議会本会議場で開催され、市内12校の小学校から24名の児童が、議長や議員となり議会を体験しました。

開会の冒頭、蕨市長や中村市議会議長からの挨拶のあと、小学生議員が、通学路などの身近な問題から、少子・高齢化対策に関する市の対応まで、幅広い分野にわたる質問を行いました。これに対し、部長・課長など市の職員が答弁し、本会議さながらのやりとりが行われました。

## 議会百景

幕末から明治維新にかけて国家の礎を築いて来た佐倉藩。現代の激動の時代、あらためて先駆者たちの活躍に敬意を示すと共に、歴史ある佐倉の地で市政を担う重責を実感し、意見交換会や各議員の地域活動を通じて山積している身近な問題に向き合い、問題解決に向け議員が「選ばれるまち佐倉」の実現に向け取り組んでまいります。

(広報公聴委員 高木大輔)

議会基本条例の施行から4年。議会質問の一問一答制や議会報告会・意見交換会等を行っています。現在、議会改革検討会で閉会中の質問等について話し合っています。合意を図っていく過程が大変重要ですが、一致を見るのは容易ではありませんが、議会改革の意義をしっかりと踏まえ、開かれた議会を目指し、これからも着実に進めていきます。

(広報公聴委員 五十嵐智美)